



平成18年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

コード番号 9021

(URL <http://www.westjr.co.jp>)

代表取締役社長 山崎正夫

問合せ先責任者 広報室長 来島達夫

決算取締役会開催日 平成18年4月27日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所: 東 大 名 福

本社所在都道府県

大阪府

TEL(06)6375-8889

1.平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,240,098	1.6	135,218	1.6	102,181	6.5
17年3月期	1,220,847	0.4	133,100	4.9	95,933	11.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	46,525	21.1	23,281.96		8.5	4.3	8.2
17年3月期	58,996	25.5	29,462.96		11.8	4.0	7.9

(注) 持分法投資損益 18年3月期 1,214百万円 17年3月期 239百万円

期中平均株式数(連結) 18年3月期 1,999,115株 17年3月期 1,999,115株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,355,969	564,254	23.9	282,245.00
17年3月期	2,364,322	524,357	22.2	262,232.61

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 1,999,115株 17年3月期 1,999,115株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	164,080	101,765	69,397	55,433
17年3月期	142,970	84,918	66,480	62,241

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 69社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2.平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	609,000	53,500	28,500
通期	1,245,000	92,000	48,600

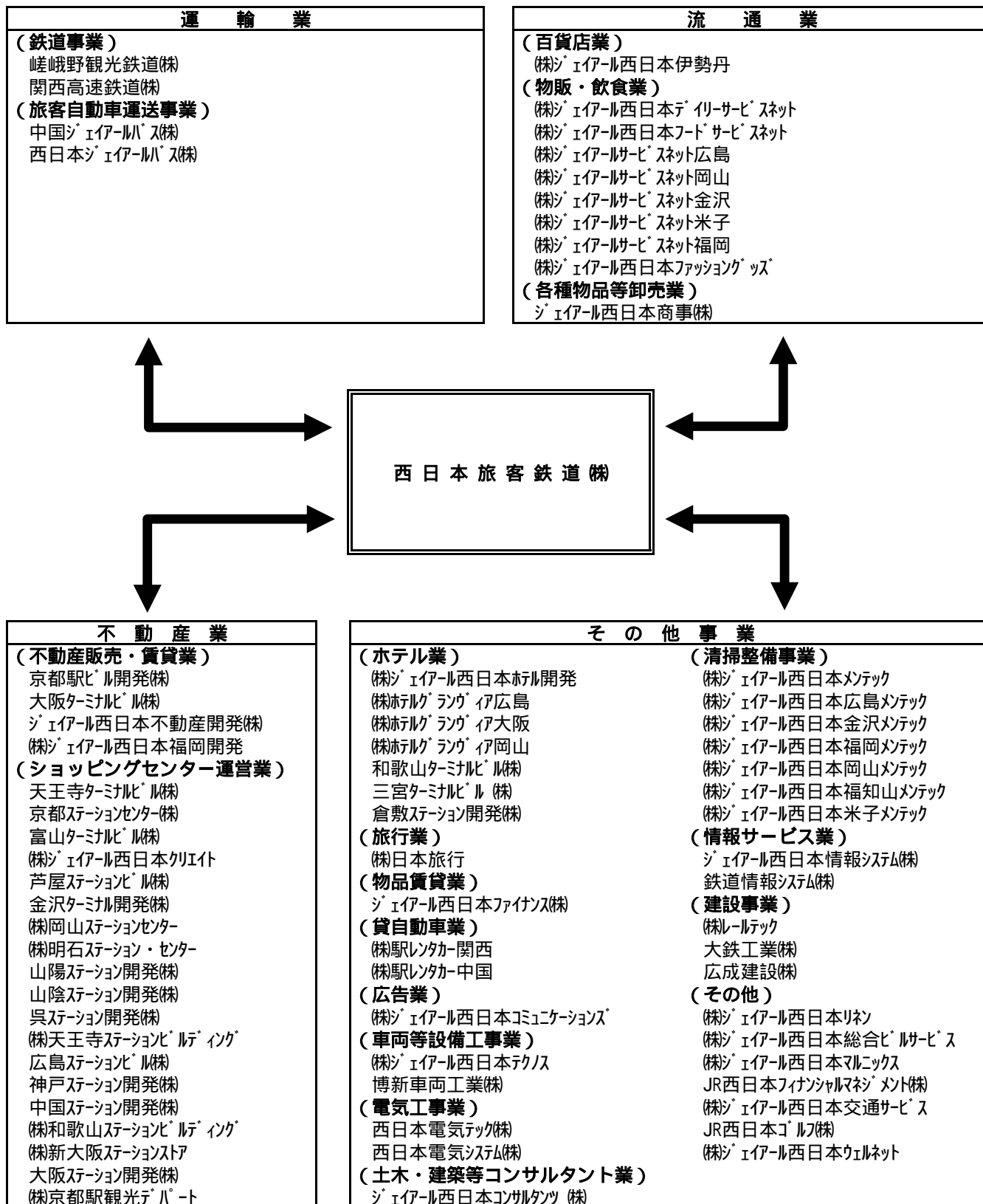
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24,317円 74銭

本資料における上記の予想を含む見通しの記述は、発表日現在に入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績・結果は予想数値あるいは見通しと異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項は、添付資料の8ページをご覧ください。

[添付資料]

(1) 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社148社及び関連会社15社で構成され、その営んでいる主要な事業及び企業集団の概要図は、次のとおりであります。



(注) 〃は、持分法適用関連会社を示しております。

(2) 経営方針

当社は、平成17年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において、106名ものお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。

お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様には衷心よりお詫び申し上げます。また、お怪我をされた皆様には深くお詫び申し上げますとともに、一日も早いご快癒をお祈り申し上げます。あわせて、列車が衝突したマンションの皆様、その他事故に関して多大なるご心労、ご迷惑をおかけいたしました皆様方に、心からお詫び申し上げます。

当社といたしましては、被害に遭われた方々に対し精一杯対応するとともに、安全第一を積み重ね、お客様や社会からの信頼回復に努めてまいります。

1. 経営の基本方針

当社グループは、基幹事業である鉄道事業を中心に、安全を最優先する企業風土の構築に取り組み、「安全第一」を積み重ねてまいります。

当社グループは、鉄道事業を核に、鉄道を利用されるお客様を主たる対象としたサービスの提供や駅及び駅周辺の資産の有効活用を主眼において、流通業、不動産業等の事業を展開しております。事業展開にあたっては、企業グループとしての総合力を発揮し、持続的発展と企業価値の向上を実現することを目指し、経営資源の有効活用を図るなど、経営基盤の強化に努めております。

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、新たに制定した「企業理念」「安全憲章」のもと、安全最優先を基本に据えて、市場動向を的確に捉えながら、保有する経営資源を最大限に活用し、お客様に安心して繰り返し選択されるサービスを提供すべく、諸施策を戦略的かつタイムリーに講じていくことによって、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視するとともに、将来にわたり健全かつ安定的な経営基盤を確立するため、内部留保を充実させることを基本的な考え方としております。

配当の具体的な考え方につきましては、資本構成における株主資本並びに長期債務の状況等を踏まえ、営業収益を持続的に安定成長させ得ることを前提に、平成20年度までの期間におきまして、1株あたり年間6,000円の配当を実施する予定であることを既にお示ししているところであります。

当期の配当金については、中間配当金として既に1株あたり3,000円を実施したことから、期末配当金については、1株あたり3,000円とすることを予定しております。

3. 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成20年度までのグループ中期経営目標において、企業グループとしての総合力を発揮し、持続的成長・発展と企業価値の向上を実現することを目指すべき基本的方向に定め、「『お客様目線の徹底』への挑戦」等の行動計画を掲げるとともに、平成20年度の数値目標を次のとおりとしておりました。

連結ROA（総資産営業利益率）	6.4%
連結ROE（株主資本当期純利益率）	10.0%
連結営業収益	12,500億円
運輸収入	7,565億円

しかしながら、今後、新たに制定した「企業理念」と「安全憲章」のもと、安全を最優先としてお客様の信頼回復を図るべく「安全性向上計画」を実行していく中で、グループ中期経営目標についても見直しを行っていくこととしております。

4. 対処すべき課題

当社は、昨年4月25日、福知山線塚口・尼崎間において惹き起こした極めて重大な事故により、これまでに築き上げてきたお客様や社会からの信頼を大きく損なうこととなりました。

被害に遭われた方々への対応につきましては、今後も引き続きご意見やご要望を真摯に受け止め、全社を挙げて精一杯の対応を行ってまいります。

当社としては、安全第一を積み重ね、お客様や社会からの信頼を回復していくことが経営の最重要課題であり、安心され、信頼される質の高い輸送サービスの提供を基盤に、当社グループ総体として、社会に有益なサービスを提供し、収益の拡大を図りながら将来にわたり持続的に発展していくための確かな礎を築き上げていかなければならないと認識しております。

こうした基本認識を踏まえ、今回の事故を機に新たに制定した「企業理念」と「安全憲章」の全社員への浸透を徹底し、安全性向上、信頼回復に全力で取り組んでまいります。

鉄道事業については、「安全性向上計画」の着実な実行により、「安全を最優先する企業風土」を構築することが最大の課題であるとの認識のもと、安全性向上のための施策に集中的に取り組んでまいります。また、国土交通省航空・鉄道事故調査委員会からの建議や、「安全諮問委員会」などからの提言等に対して必要な対応を行うとともに、今後とも同事故調査委員会による事故原因の究明に対して全面的に協力してまいります。さらに、当社自らできる範囲で事故の背景等を検討し、更に取り組むべき課題があれば必要な対策を講じてまいります。また、安全関連の投資に係る権限の見直しや新幹線の運行・設備保全に係る組織の新設のほか、安全に係わる研究・開発に専任で取り組む「安全研究所」の設置な

どにより、一層の安全性の向上に取り組んでまいります。

輸送面、営業面については、厳しい競争環境の中であって、平成18年3月に改正したダイヤをもとに、今後もお客様から安心され、信頼される輸送サービスの提供に努めてまいります。また、社員のフロントサービスレベルの向上や「みどりの券売機」の増備・機能拡張を図るとともに、地方自治体等のご協力をいただきながらバリアフリー設備の整備を進めるなど、「お待たせしない駅づくり」、「ご利用いただきやすい駅づくり」に取り組んでまいります。このほか、インターネット列車予約サービスの更なる拡充を図り、販売面におけるIT・IC化施策を推進するとともに、これらのサービスの対象となる「J-WESTカード」の会員拡大に努めてまいります。

船舶事業については、安全確保を一層徹底すべく、お客様から安心され、信頼される運航を目指し、責任体制を強化するなど、運航体制の再構築を図ることにより、事業の健全運営を実現してまいります。

流通業、不動産業については、大阪駅改良・新北ビル開発の取り組みを着実に進めるほか、引き続き駅力向上のための「Next Station Plan (ネクステーションプラン)」などの開発計画を推進し、駅構内及び周辺での事業拡充を図り、グループ全体として収益の拡大を図ってまいります。また、「ICOCA (イコカ)」の価値向上に向けて、電子マネー加盟店の拡大、他会社との連携を積極的に推進してまいります。

さらに、社会における当社の役割、使命の重要性を認識し、グループ会社と一体となり、安全性の向上、品質の向上に努めていくことを根幹に据えながら、新設したコンプライアンス委員会や危機管理委員会を中心として、事業活動全般におけるコンプライアンスの徹底を図るなど、企業の社会的責任(CSR)を誠実に遂行してまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当社は、平成 17 年 4 月 25 日、福知山線塚口・尼崎間において、106 名ものお客様の尊い命を奪い、500 名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。事故発生の直後から、当社としては、ご遺族の皆様をはじめ被害に遭われた方々への対応に全力を注ぐとともに、事故状況や当社の取り組み等に関するご説明会並びに地区別の懇話会の開催等に取り組んでまいりました。さらに、平成 18 年 3 月には、被害に遭われた方々への対応をより一層充実させるために専任の組織を新設し、全社を挙げてできる限りの対応を行う体制を整備いたしました。

また、二度とこのような事故を起こさないため「安全性向上計画」を策定し、平成 17 年 5 月 31 日に国土交通大臣に報告いたしました。この計画には、風土・価値観の変革に向けた取り組み、「事故の芽」等の報告に対する対応方の是正、教育・指導のあり方の見直し、情報伝達・共有のあり方の見直し、組織の体制整備や機能強化などの取り組み、運行面・設備面での安全対策、新たな経営理念の策定と全社員への浸透、安全を支える投資計画などを掲げており、これらの内容を着実に実行することが信頼回復への道であるとの観点から、全社を挙げてこの計画を推進してまいりました。

特に、新たな経営理念の策定は、安全を最優先する企業風土を構築する上で重要な柱となることから、改めて当社の目指すべき姿、大切にしなければならない価値観等について、全社的な議論を重ね、新たな「企業理念」として制定いたしました。あわせて、今回の事故を決して忘れることなく、最大の使命である安全の確保に向けて、社員一人ひとりが具体的に行動を起こせるよう、安全に関する具体的行動指針として「安全憲章」についても大幅な見直しを行いました。

このように、当社としては、基幹事業である鉄道事業において「安全性向上計画」の着実な推進に全力を挙げて取り組むとともに、その他のグループ事業においては、各事業の特性を生かした様々な施策の展開及び保有資産の有効活用等の着実な事業運営に努めてまいりました。

この結果、当期の連結ベースの営業収益は、前期比 1.6%増の 1 兆 2,400 億円となり、営業利益は前期比 1.6%増の 1,352 億円、経常利益は前期比 6.5%増の 1,021 億円、法人税等を控除した当期純利益は前期比 21.1%減の 465 億円となりました。

(2) セグメント別の状況

< 運輸業 >

鉄道事業においては、安全は経営の根幹をなすものであるとの認識のもと、安全を最優先する企業風土の構築に向け、「安全性向上計画」の着実な実行に取り組んできました。具体的には、「緊急安全ミーティング」等を通じて、役員等が現場社員と直接意見交換を行うことにより安全意識の醸成に努めるとともに、設備の改善等を実施しました。また、「事故の芽」をはじめとするヒューマンエラーに関して報告しやすいルールの整備を行いました。教育面では、確かな安全を支える人材を育成する観点から、安全教育のより一層の充実やシミュレータなど教育訓練用設備の拡充を図り、効果的な教育を行う体制を整備しました。とりわけ乗務員の事故再発防止教育につ

いては、予め標準的な教育内容等を設定し、事故種別や原因に応じたより実践的な教育を行うよう見直しを行いました。さらに、事故の再発防止に向け、社外有識者からなる「安全諮問委員会」や社長直属の「社長特別補佐」の設置、安全推進部の機能強化等を図りました。設備面では、曲線部における速度超過防止を図るためのATSの整備や踏切設備の保安度向上、高架橋柱の耐震補強工事等に取り組んできました。また、残念ながら平成18年1月に発生した伯備線での触車事故を踏まえ、待避不良による事故の撲滅に向けての取り組みを進めました。

次に、輸送面についても、「安全性向上計画」に基づき、平成18年3月にアーバンネットワークを中心に在来線の全社的なダイヤ改正を実施し、安全を前提として安定輸送を定常的に提供していくとの観点から、ご利用実態を踏まえた停車時分の見直し、余裕を考慮した運転時分の設定等の内容を盛り込んだ列車ダイヤとしました。一方、山陽新幹線では、博多・広島から東京に直通運転する「のぞみ」の増発や速達タイプの「ひかりレールスター」の新設等を行い、さらなる利便性の向上を図りました。なお、富山港線富山・岩瀬浜間については、富山市において路面電車化の実施が決定されたことを踏まえ、平成18年3月1日に廃止しました。

営業面については、「のぞみ早特往復きっぷ」などの基幹商品や山陽新幹線にかかる新規商品の販売促進や、地域やJR他社、旅行会社と連携した「DISCOVER WESTキャンペーン」等により利用促進に努めるとともに、ダイヤ改正の内容や観光素材等の基本情報の提供に取り組みました。また、「J-WESTカード」会員向けのインターネット列車予約サービスや、現金を使用せずにチャージできる「SMART ICOCA（スマート イコカ）」のサービスを開始したほか、ICカード「ICOCA」と関西私鉄等のICカード「PiTaPa（ピタパ）」との相互利用サービスを開始するなど、IT・IC化の推進によるご利用の拡大を図りました。

お客様に対するサービス面については、「みどりの券売機」の増備や機能拡張、エレベーター、エスカレーター等のバリアフリー設備の整備を行ったほか、京阪神地区において、お忘れ物の迅速な照会及び適正な管理ができる「遺失物管理システム」を導入するなど、ご利用いただきやすい鉄道づくりに取り組めました。

技術開発については、安全の確保、安定輸送に資する技術開発に取り組む一方、蓄電池を活用した省エネ型給電システムの開発など将来の新しい鉄道システムの構築に向けた取り組みを進めました。

地球環境問題については、鉄道事業による環境負荷の低減に向け、更なる省エネルギー・省資源化の推進を図りました。また、駅やメンテナンス部門においてはISO14001に準拠した環境管理システムを構築するとともに、グループ会社も含め、環境負荷の低減を図る取り組みを進めました。

バス事業については、大阪と東京地区との間を運行している高速バスに、快適性に優れた「スーパードリーム号」や低価格の「超得割青春号」を設定するなど、お客様の多様なニーズに対応した商品の提供に努めました。

この結果、運輸業の営業収益は前期比0.6%増の8,508億円、営業利益は前期比1.4%減の980億円となりました。

< 流通業 >

平成 14 年度に策定した駅力向上のための「Nex Station Plan (ネクステーションプラン)」を引き続き推進し、広島駅新幹線口 1 階にショッピングゾーンを開業したほか、大阪駅改良に伴い、大阪駅西高架下に飲食店を主体とした商業施設「梅三小路」を開業するなど、駅構内での流通業の拡充を図りました。

この結果、流通業の営業収益は前期比 5.0% 増の 2,444 億円、営業利益は前期比 13.7% 増の 59 億円となりました。

< 不動産業 >

福井駅の高架化にあわせ、高架下にショッピングセンター「プリズム福井」を開業したほか、大阪・梅田の高架下のショッピングセンター「エスト一番街」を「EST (エスト)」としてリニューアル開業するなど、駅構内や周辺用地の開発を推進するとともに、社宅等跡地におけるマンション分譲を推進し、保有資産の有効活用に努めました。また、大阪駅改良・新北ビル開発計画については、引き続き駅改良工事を進めるとともに現北ビルの撤去に着手するなど、計画の着実な推進に取り組みました。

この結果、不動産業の営業収益は前期比 6.8% 増の 757 億円、営業利益は前期比 8.3% 増の 205 億円となりました。

< その他事業 >

旅行業については、(株)日本旅行の創業 100 周年にあたる年として社名ロゴの一新をはじめとした C I 展開を行ったほか、付加価値の高い企画商品「赤い風船センテニアル」の設定やチャーター便を利用した商品の販売に努めるなど、積極的な営業活動を展開しました。また、ホテル業については、客室やレストラン、宴会場のリニューアルを行ったほか、宴会・料飲部門での各種イベントの実施など、販売促進に取り組みました。広告業については、新しい通勤形車両において車内映像広告を開始するなど、新規広告媒体の開発を進めました。

このほか、新たな取り組みとして、「I C O C A (イコカ) 電子マネー」のサービスを開始したほか、「J - W E S T カード」を発行しクレジットカード事業に取り組みなど、多様なニーズに対応したサービスの提供に努めました。

この結果、その他事業全体の営業収益は前期比 8.0% 増の 2,802 億円、営業利益は前期比 12.5% 増の 114 億円となりました。

(3) 通期の見通し

今後とも、厳しい経営環境が見込まれる中、安全最優先を基本に据えて、保有する経営資源を最大限に活用し、企業価値の向上に取り組んでまいります。

現時点での平成 19 年 3 月期の業績見通しは次のとおりです。

売上高	12,450 億円
営業利益	1,243 億円
経常利益	920 億円
当期純利益	486 億円

2. 財政状態

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

退職給付引当金が増加したことや法人税等の支払額が減少したことなどから、営業活動において得た資金は前期に比べ 211 億円多い 1,640 億円となりました。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資による支出があったことに加え、株式の売却収入が減少したことなどから、投資活動において支出した資金は前期に比べ 168 億円多い 1,017 億円となりました。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期債務を 571 億円返済したことや配当金の支払いなどにより、財務活動において支出した資金は前期に比べ 29 億円多い 693 億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、68 億円減の 554 億円となりました。

3. キャッシュ・フロー指標

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
株主資本比率 (%)	17.0	18.1	19.9	22.2	23.9
時価ベースの株主資本比率 (%)	41.3	30.8	34.6	36.9	42.2
債務償還年数 (年)	10.5	9.7	8.8	8.0	7.4
イタレスト・カレッジ・レシオ (倍)	2.2	2.5	2.8	3.1	3.4

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / (営業利益 + 受取利息・配当金)

イタレスト・カレッジ・レシオ：(営業利益 + 受取利息・配当金) / 支払利息

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、長期債務の有利子負債を使用しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産	207,859	214,120	6,260
1. 現 金 及 び 預 金	56,093	62,901	6,807
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	19,095	14,584	4,510
3. 未 収 運 賃	15,432	13,853	1,578
4. 未 収 金	47,328	42,959	4,368
5. 有 価 証 券	3	2	1
6. た な 卸 資 産	17,939	15,696	2,242
7. 繰 延 税 金 資 産	19,426	19,079	347
8. そ の 他 の 流 動 資 産	32,891	45,350	12,459
9. 貸 倒 引 当 金	351	308	43
固 定 資 産	2,148,067	2,150,158	2,091
A. 有 形 固 定 資 産	1,950,880	1,982,660	31,780
1. 建 物 及 び 構 築 物	961,711	978,474	16,762
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	250,498	248,451	2,047
3. 土 地	655,311	662,910	7,598
4. 建 設 仮 勘 定	59,442	69,296	9,853
5. そ の 他	23,916	23,529	386
B. 無 形 固 定 資 産	22,292	19,557	2,734
1. 連 結 調 整 勘 定		170	170
2. そ の 他	22,292	19,387	2,904
C. 投 資 そ の 他 の 資 産	174,894	147,939	26,954
1. 投 資 有 価 証 券	65,027	53,695	11,332
2. 繰 延 税 金 資 産	88,022	73,014	15,007
3. そ の 他 の 投 資 等	22,552	22,678	126
4. 貸 倒 引 当 金	708	1,449	740
繰 延 資 産	42	44	1
資 産 合 計	2,355,969	2,364,322	8,353

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増 減
(負 債 の 部)			
I 流 動 負 債	541,148	497,263	43,884
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	46,157	38,283	7,874
2. 短 期 借 入 金	14,445	13,420	1,024
3. 1年以内に返済する長期借入金	88,904	30,888	58,015
4. 鉄 道 施 設 購 入 未 払 金	36,139	38,623	2,483
5. 1年以内に支払う長期未払金	31		31
6. 未 払 金	105,110	92,964	12,146
7. 未 払 消 費 税	3,272	4,068	795
8. 未 払 法 人 税 等	30,239	23,879	6,359
9. 預 り 連 絡 運 賃	1,810	2,011	201
10. 預 り 金	60,390	72,142	11,752
11. 前 受 運 賃	30,503	30,434	69
12. 前 受 金	53,068	85,077	32,008
13. 賞 与 引 当 金	34,356	35,850	1,493
14. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	44	38	6
15. 子 会 社 整 理 損 失 引 当 金	259		259
16. そ の 他 の 流 動 負 債	36,413	29,580	6,833
固 定 負 債	1,222,797	1,317,224	94,427
1. 社 債	220,000	220,000	
2. 長 期 借 入 金	215,663	292,362	76,698
3. 鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	463,857	499,794	35,936
4. 長 期 未 払 金	348		348
5. 繰 延 税 金 負 債	76	76	0
6. 退 職 給 付 引 当 金	201,677	199,779	1,897
7. 耐 震 補 強 対 策 引 当 金	14,400		14,400
8. 環 境 安 全 対 策 引 当 金	7,543		7,543
9. 連 結 調 整 勘 定	262		262
10. そ の 他 の 固 定 負 債	98,968	105,211	6,243
負 債 合 計	1,763,945	1,814,488	50,542
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	27,769	25,476	2,292
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	
資 本 剰 余 金	55,000	55,000	
利 益 剰 余 金	398,910	365,303	33,606
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,670	4,381	6,289
自 己 株 式	327	327	
資 本 合 計	564,254	524,357	39,896
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	2,355,969	2,364,322	8,353

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
営 業 収 益	1,240,098	1,220,847	19,250
営 業 費	1,104,880	1,087,747	17,133
1. 運輸業等営業費及び売上原価	899,513	880,106	19,406
2. 販売費及び一般管理費	205,367	207,640	2,273
営 業 利 益	135,218	133,100	2,117
営 業 外 収 益	7,466	6,284	1,182
1. 受取利息・受取配当金	372	330	41
2. 持分法による投資利益	1,214	239	975
3. その他の収益	5,879	5,714	165
営 業 外 費 用	40,503	43,451	2,948
1. 支払利息・社債利息	39,799	42,653	2,854
2. その他の費用	704	798	93
経 常 利 益	102,181	95,933	6,248
特 別 利 益	78,594	79,204	609
1. 工事負担金等受入額	58,724	38,919	19,804
2. 収用等補償金受入額	4,391	6,525	2,134
3. 投資有価証券売却益	77	25,050	24,972
4. 固定資産売却益	8,971	2,497	6,474
5. その他の利益	6,429	6,212	217
特 別 損 失	100,880	69,725	31,154
1. 工事負担金等圧縮損	58,328	38,526	19,802
2. 収用等圧縮損	4,388	6,510	2,122
3. 固定資産除却損	7,442	13,102	5,659
4. 減損損失		4,429	4,429
5. 耐震補強対策引当金繰入額	14,400		14,400
6. 環境安全対策引当金繰入額	7,543		7,543
7. その他の損失	8,777	7,156	1,620
税金等調整前当期純利益	79,896	105,411	25,515
法人税、住民税及び事業税	50,280	45,412	4,867
法人税等調整額	19,306	1,424	17,881
少数株主利益	2,396	2,428	31
当 期 純 利 益	46,525	58,996	12,470

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	55,000	55,000	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	55,000	55,000	-
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	365,303	319,491	45,811
利 益 剰 余 金 増 加 高	46,740	59,005	12,265
1. 当 期 純 利 益	46,525	58,996	12,470
2. 連結子会社と非連結子会社の 合併に伴う増加高	215	9	205
利 益 剰 余 金 減 少 高	13,134	13,193	59
1. 配 当 金	13,000	13,000	-
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	92 (6)	193 (24)	100 (18)
3. 連結子会社増加に伴う減少高	41	-	41
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	398,910	365,303	33,606

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	79,896	105,411	25,515
2. 減価償却費	111,900	113,682	1,782
3. 減損損失		4,429	4,429
4. 工事負担金等圧縮損	58,328	38,526	19,802
5. 固定資産除却損	13,368	19,342	5,973
6. 連結調整勘定償却額	18	181	199
7. 貸倒引当金の増減額	717	48	668
8. 退職給付引当金の増減額	1,711	9,154	10,866
9. 賞与引当金の増減額	1,625	1,194	430
10. その他の引当金の増減額	22,212	9	22,203
11. 持分法による投資損益	1,214	239	975
12. 受取利息及び受取配当金	372	330	41
13. 支払利息	39,799	42,653	2,854
14. 投資有価証券売却損益	77	25,035	24,957
15. 工事負担金等受入額	58,724	38,919	19,804
16. 売上債権の増減額	8,476	9,709	1,232
17. たな卸資産の増減額	2,159	544	2,703
18. 仕入債務の増減額	12,877	4,065	16,943
19. 未払消費税の増減額	821	4,611	3,790
20. その他	10,051	518	10,569
小計	250,184	239,084	11,099
21. 利息及び配当金の受取額	373	323	50
22. 利息の支払額	40,271	43,044	2,772
23. 法人税等支払額	46,205	53,392	7,186
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,080	142,970	21,110
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金(3ヶ月超)の預入による支出	12,160	660	11,500
2. 定期預金(3ヶ月超)の払戻による収入	12,160	661	11,498
3. 固定資産の取得による支出	156,155	145,371	10,784
4. 固定資産の売却による収入	4,172	7,039	2,866
5. 工事負担金等受入額	42,899	40,284	2,615
6. 投資有価証券の取得による支出	513	1,556	1,043
7. 投資有価証券の売却による収入	329	26,436	26,106
8. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	327		327
9. 貸付けによる支出	282	10,129	9,846
10. 貸付金の回収による収入	10,396	672	9,723
11. その他	2,284	2,295	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,765	84,918	16,847
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額(純額)	2,863	1,437	1,426
2. 長期借入れによる収入	12,300	32,000	19,700
3. 長期借入金の返済による支出	30,983	61,373	30,390
4. 社債の発行による収入		10,000	10,000
5. 鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	38,420	37,504	916
6. 長期未払金の支払による支出	5		5
7. 配当金の支払額	13,001	12,972	29
8. 少数株主への配当金の支払額	112	112	
9. その他	2,038	2,045	4,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	69,397	66,480	2,917
現金及び現金同等物の増減額	7,083	8,427	1,344
現金及び現金同等物の期首残高	62,241	70,655	8,413
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増減額	275	14	260
現金及び現金同等物の期末残高	55,433	62,241	6,807

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 69 社

連結子会社は、(株)シエール西日本ホテル開発、(株)シエール西日本伊勢丹、京都駅ビル開発(株)、(株)日本旅行、中国シエールバス(株)、(株)シエール西日本テリサービスネット、西日本シエールバス(株)、大阪ターミナルビル(株)、天王寺ターミナルビル(株)、シエール西日本不動産開発(株)、シエール西日本商事(株)、(株)シエール西日本コミュニケーションズ、(株)シエール西日本テクノ、西日本電気システム(株)のほか 55 社であります。

なお、当連結会計年度より従来の 66 社に加え、(株)レールテック、西日本電気テック(株)、JR 西日本フィナンシャルマゼンタ(株)を、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社は、大阪エルクサービス(株)等 79 社ですが、その合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社は、関西高速鉄道(株)、大鉄工業(株)、広成建設(株)、鉄道情報システム(株)の 4 社であります。

(3) 非連結子会社 79 社及び関連会社の(株)奈良ホテル等 11 社の当期純損益（持分に見合う額）の合計及び利益剰余金（持分に見合う額）等の合計は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)日本旅行の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて 3 月 31 日であり、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商 品 主として売価還元法、最終仕入原価法による原価法によっております。

分譲土地建物 個別法による原価法によっております。

仕 掛 品 主として個別法による原価法によっております。

貯 蔵 品 主として移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

(3) 繰延資産の処理方法

連結子会社の開発費は、商法の規定に基づき毎期均等償却（５年）しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

子会社整理損失引当金

非連結子会社の事業整理による損失に備えるため、連結子会社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（321,242百万円）については、主として10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、主としてその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を主としてそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

耐震補強対策引当金

新幹線における高架橋柱の耐震補強に係る撤去・復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる費用について計上しております。

耐震補強計画については、平成16年10月23日に発生した新潟県中越地震によって上越新幹線の高架橋柱が被災したことに鑑み、平成20年度までに工事を完了することとしております。

また、現時点で合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上しております。また、見積もり金額は、日本環境安全事業㈱（JESCO）から公表されている単価に基づき算定したものであり、現時点で処理費用を合理的に見積もることができないものについては計上しておりません。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段・・・為替予約取引
- ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
- ヘッジ対象・・・資金調達に伴う金利取引

ヘッジ方針

為替予約取引については、デリバティブ取引に関する各社の規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

金利スワップ取引については、将来の金利上昇による金利リスクをヘッジする目的で実施しております。

ヘッジの有効性の評価

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(7) 工事負担金等の会計処理

当社は、鉄道事業における連続立体交差化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮損として特別損失に計上しております。

(8) 消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
2,491,949百万円	2,420,952百万円

2. 保証債務

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
6,087百万円	6,377百万円

3. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
25,000百万円	25,000百万円

4. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
預 金	230百万円	230百万円
建物及び構築物	30,697百万円	31,932百万円
土 地	190百万円	190百万円
投資有価証券	371百万円	323百万円
計	31,488百万円	32,675百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
短期借入金	百万円	600百万円
長期借入金	7,110百万円	7,815百万円
1年以内に返済 する長期借入金	705百万円	704百万円
その他固定負債	2,171百万円	2,221百万円
計	9,986百万円	11,340百万円

なお、このほか旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律(平成13年法律第61号)附則第7条の規定に基づき、当社の総財産を社債の一般担保に供しております。

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
200,000百万円	200,000百万円

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額

(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
6,770百万円	6,170百万円

2. その他の損失

特別損失「その他の損失」のうち、福知山線列車事故に伴う支出額は4,245百万円であります。また、今後事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらの費用については、現時点では金額等を合理的に見積もることが困難であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(当連結会計年度)

(平成18年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	56,093百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	660百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	55,433百万円

(前連結会計年度)

(平成17年3月31日現在)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との調整

現金及び預金勘定	62,901百万円
現金及び預金勘定(3ヵ月超の定期預金)	660百万円
<hr/>	
現金及び現金同等物	62,241百万円

(10) リース取引に関する注記

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(11) 有 価 証 券

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類		取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,379	23,317	16,938
	(2) 債券(国債)	-	-	-
	小 計	6,379	23,317	16,938
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	78	31
	(2) 債券(国債)	25	25	0
	小 計	135	103	31
合 計		6,514	23,420	16,906

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
129	77	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	3,249
その他	3,096

4. その他有価証券のうち今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
(1) 国 債	3,000	25
(2) 社 債	3	-
合 計	3,003	25

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,430	13,245	6,814
	(2) 債券(国債)	25	25	0
	小 計	6,455	13,270	6,814
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	109	78	31
	(2) 債券(国債)	-	-	-
	小 計	109	78	31
合 計	6,565	13,349	6,783	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成 16 年 4 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
26,436	25,050	14

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	3,414
その他	4,005

4. その他有価証券のうち今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内
債 券		
(1) 国 債	4,025	-
(2) 社 債	2	3
合 計	4,027	3

(12) デリバティブ取引に関する注記

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(13) 退職給付

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加盟しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 18 年 3 月 31 日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	401,479
ロ．年金資産	11,851
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	389,628
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	130,741
ホ．未認識数理計算上の差異	57,168
ヘ．未認識過去勤務債務	187
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	201,529
チ．前払年金費用	147
リ．退職給付引当金（ト－チ）（注）	201,677

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）	15,294
ロ．利息費用	8,133
ハ．期待運用収益	229
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	31,458
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	4,753
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	4,039
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	55,372

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.0%
ハ．期待運用収益率	主として 2.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	主として 10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 10年
ヘ．過去勤務債務の処理年数	主として 一括

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度に加盟しております。なお、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 17 年 3 月 31 日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	408,214
ロ．年金資産	9,916
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	398,298
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	162,200
ホ．未認識数理計算上の差異	36,157
ヘ．未認識過去勤務債務	245
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	199,694
チ．前払年金費用	84
リ．退職給付引当金（ト－チ）（注）	199,779

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）	16,713
ロ．利息費用	9,020
ハ．期待運用収益	221
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	31,518
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	4,666
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	743
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	62,440

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.0%
ハ．期待運用収益率	主として 2.5%
ニ．会計基準変更時差異の処理年数	主として 10年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 10年
ヘ．過去勤務債務の処理年数	主として 一括

(14) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

項 目	当連結会計年度
繰延税金資産	
賞与引当金	14,010
未払事業税金	2,659
退職給付引当金	81,860
固定資産未実現利益	6,193
繰越欠損金	445
その他	20,253
繰延税金資産小計	125,422
評価性引当額	501
繰延税金資産合計	124,920
繰延税金負債との相殺額	17,471
繰延税金資産の純額	107,449
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	6,882
固定資産圧縮積立金	9,104
連結子会社の資産の評価差額	1,443
その他	117
繰延税金負債合計	17,548
繰延税金資産との相殺額	17,471
繰延税金負債の純額	76

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	19,426百万円
固定資産 - 繰延税金資産	88,022百万円
固定負債 - 繰延税金負債	76百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因になった主な項目別の内訳

(単位:%)

項 目	当連結会計年度
法定実効税率	40.69
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.53
住民税の均等割	0.67
法人税の特別税額控除	1.79
その他	1.34
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.76

(15)セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	829,450	196,684	58,878	135,834	1,220,847	-	1,220,847
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,552	36,178	12,013	123,764	188,507	(188,507)	-
計	846,002	232,862	70,891	259,598	1,409,354	(188,507)	1,220,847
営業費用	746,636	227,625	51,969	249,413	1,275,644	(187,897)	1,087,747
営業利益	99,365	5,237	18,922	10,185	133,710	(609)	133,100
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,788,767	66,699	286,064	222,013	2,363,546	776	2,364,322
減価償却費	93,803	2,132	10,702	7,043	113,682	-	113,682
資本的支出	126,482	3,183	7,990	10,330	147,986	-	147,986

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	834,537	203,942	62,884	138,734	1,240,098	-	1,240,098
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,308	40,532	12,818	141,503	211,162	(211,162)	-
計	850,846	244,474	75,702	280,238	1,451,261	(211,162)	1,240,098
営業費用	752,835	238,517	55,201	268,778	1,315,332	(210,452)	1,104,880
営業利益	98,010	5,957	20,501	11,459	135,928	(710)	135,218
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	1,769,956	72,445	286,432	216,572	2,345,406	10,563	2,355,969
減価償却費	91,955	2,307	10,395	7,241	111,900	-	111,900
資本的支出	140,262	3,548	9,080	8,186	161,078	-	161,078

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 事業区分の方法

日本標準産業分類を基本に、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう事業を区分しております。

3. 各事業区分の主な事業内容

運輸業 ...鉄道事業、船舶事業、旅客自動車運送事業を行っております。

流通業 ...百貨店業、物販・飲食業、各種物品等卸売業を行っております。

不動産業 ...不動産販売・賃貸業、ショッピングセンター運営業を行っております。

その他事業 ...ホテル業、旅行業、物品賃貸業、建設事業等を行っております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、繰延税金資産等であります。

前連結会計年度 133,295 百万円

当連結会計年度 154,818 百万円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、在外子会社及び在外支店がないため記載すべき事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため記載すべき事項はありません。

(16) 関連当事者との取引

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	立石 義雄		百万円	当社取締役 オムロン(株) 代表取締役 会長	% 0.0 (直接)			自動改札装置の購入契約による代金の支払い	百万円 22	未払金	百万円 23

(注)1.上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針

自動改札装置の購入につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大鉄工業(株)	大阪市淀川区	百万円 1,232	建設事業	% 37.6 (直接)	兼任3人	修繕外注等	資金貸借取引	百万円 88,232	短期借入金 (グループファイナンス)	百万円 5,028
関連会社	広成建設(株)	広島市東区	百万円 780	建設事業	% 21.5 (直接)	兼任2人	修繕外注等	資金貸借取引	百万円 37,384	短期借入金 (グループファイナンス)	百万円 2

(17) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)
282,245円00銭 262,232円61銭

1株当たり当期純利益金額

(当連結会計年度) (前連結会計年度)
23,281円96銭 29,462円96銭

(注)1.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2.1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	46,525	58,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	17	96
(うち利益処分による役員賞与金)	(17)	(96)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	46,543	58,899
期中平均株式数(千株)	1,999	1,999

平成 17 年度 決算について

平成 18 年 4 月 27 日
西日本旅客鉄道株式会社

【連結決算】

1. 経営成績 連結参考資料 連 1 参照

(単位：億円、%)

	17 年度	16 年度	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	12,400	12,208	192	101.6	3 期連続の増収
営 業 費 用	11,048	10,877	171	101.6	
営 業 利 益	1,352	1,331	21	101.6	6 期連続の増益
経 常 利 益	1,021	959	62	106.5	6 期連続の増益
特 別 損 益	222	94	317	-	
当 期 純 利 益	465	589	124	78.9	3 期ぶりの減益

- ・ 営業収益は、当社、子会社ともに増収。
- ・ 営業利益、経常利益はいずれも増益。
- ・ 福知山線列車事故関連経費の計上、また、PCB 処理費用や耐震補強対策に係る費用を引当金として繰入れたことなどにより、当期純利益は減益。
- ・ 連結子会社数 69 社（対前年 + 3 社）、持分法適用会社 4 社

(1) 営業収益 1 兆 2,400 億円 (対前年 +192 億円 101.6%)

- ・ 当社は、運輸収入の増等により、48 億円の増収。
- ・ 子会社は、物販飲食業、不動産販売賃貸業、百貨店業、旅行業等の増収により、144 億円の増収。

(2) 営業費用 1 兆 1,048 億円 (対前年 +171 億円 101.6%)

- ・ 当社は人件費、動力費の減等があったものの、安全性向上に向けた取組等による修繕費等の増で 58 億円の増加。
- ・ 子会社は売上原価等の増で 112 億円の増加。

(3) 営業利益 1,352 億円 (対前年 +21 億円 101.6%)

- ・ 当社は、営業収益の増を上回る営業費用の増により、10 億円の減益。
- ・ 子会社は、不動産販売賃貸業、旅行業、物販飲食業等が増益となり、31 億円の増益。

(4) 経常利益 1,021 億円 (対前年 +62 億円 106.5%)

- ・ 長期債務縮減による支払利息減や持分法投資利益の増等により営業外損益が改善。

(5) 特別損益 222 億円 (対前年 317 億円)

- ・ 当社において特別損失に福知山線列車事故に係る費用を 42 億円計上、加えて将来の PCB 処理費用 75 億円や耐震補強対策に係る費用 144 億円を引当金として繰入れた。また、前年度は当社及び子会社においてホーグフォン株式会社等の売却益を計上。

(6) 当期純利益 465 億円 (対前年 124 億円 78.9%)

2. セグメント情報 連結参考資料 連1 参照

(1) 運輸業 (当社、西日本ジエアルバス(株)、中国ジエアルバス(株)、嵯峨野観光鉄道(株))
(単位: 億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記事
営業収益	8,508	8,460	48	100.6	運輸収入の増 当社の修繕費増等
営業利益	980	993	13	98.6	

(2) 流通業 (株)ジエアル西日本デパートサービスネット、(株)ジエアル西日本伊勢丹 他8社)
(単位: 億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記事
営業収益	2,444	2,328	116	105.0	物販飲食業、百貨店業増
営業利益	59	52	7	113.7	

(3) 不動産業 (大阪ターミナル(株)、京都駅ビル開発(株)、ジエアル西日本不動産開発(株) 他20社)
(単位: 億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記事
営業収益	757	708	48	106.8	分譲、ショッピングセンター事業増
営業利益	205	189	15	108.3	

(4) その他事業 (株)ジエアル西日本ホテル開発、(株)日本旅行、(株)ジエアル西日本テクノス 他30社)
(単位: 億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記事
営業収益	2,802	2,595	206	108.0	新規連結による増、旅行業増
営業利益	114	101	12	112.5	

3. 財政状態 連結参考資料 連2 参照

(単位: 億円)

科目		17年度	16年度	増減	記事	
資産の部	流動資産	2,078	2,141	62	現預金 68	
	固定資産	21,480	21,501	20		
	計	23,559	23,643	83		
負債及び 少数株 主持分	負債の部	流動負債	5,411	4,972	438	当社 530、子会社 36
		固定負債	12,227	13,172	944	
		計	17,639	18,144	505	
	(再掲: 長期債務)	(10,249)	(10,816)	(567)		
	少数株主持分	277	254	22		
	資本の部	5,642	5,243	398	当期純利益 465	
合計	23,559	23,643	83			

4. キャッシュ・フローの状況 連結参考資料 連3 参照

(単位: 億円)

	17年度	16年度	増減	記事
営業活動	1,640	1,429	211	退職給付引当金増、法人税支払減
投資活動	1,017	849	168	設備投資増
フリー・キャッシュ・フロー	623	580	42	
財務活動	693	664	29	
現金及び現金同等物の増減	70	84	13	
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	2	0	2	
現金及び現金同等物の期末残高	554	622	68	

5. 18年度通期の連結業績予想

連結参考資料 連4参照

(単位: 億円、%)

	18年度 予想	17年度 実績	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	12,450	12,400	49	100.4	当 社:運輸収入増等 子会社:旅行業増 不動産業、物販飲食業減
営 業 費 用	11,207	11,048	158	101.4	当 社:修繕費、業務費増等 子会社:売上原価等増
営 業 利 益	1,243	1,352	109	91.9	
経 常 利 益	920	1,021	101	90.0	
特 別 損 益	56	222	166	25.1	
当 期 純 利 益	486	465	20	104.5	

【単体決算】

1. 経営成績 単体参考資料 単1及び単1-2参照

(単位:億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記 事
営業収益	8,512	8,464	48	100.6	2期連続の増収
営業費用	7,423	7,364	58	100.8	
営業利益	1,089	1,100	10	99.0	5期ぶりの減益
経常利益	759	743	16	102.2	6期連続の増益
特別損益	189	77	266	-	
当期純利益	351	480	128	73.2	7期ぶりの減益

- ・ 運輸収入、営業収益は増収、営業利益は減益、経常利益は増益、当期純利益は減益。
- ・ 運輸収入では、定期外収入は増収(+66億円) 定期収入は減収(-10億円)
- ・ 営業費用は、人件費が減少したものの修繕費など物件費の増により前年を上回った。
- ・ 特別損失に福知山線列車事故関連費用の計上、また、PCB処理費用や耐震補強対策に係る費用を引当金として繰入れたほか、新幹線側道用地の除却損などを計上。

(1) 営業収益 8,512億円 (対前年 +48億円 100.6%)

運輸収入 7,565億円 (対前年 +55億円 100.7%)

鉄道旅客運輸収入の内訳

(単位:億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比	記 事	
新 幹 線	3,238	3,134	104	103.3	3期連続の増収	
在来線	京阪神	2,975	3,004	29	99.0	5期連続の減収
	その他	1,347	1,365	18	98.6	10期連続の減収
	計	4,322	4,370	48	98.9	10期連続の減収
鉄道旅客運輸収入	7,560	7,504	55	100.7	2期連続の増収	

- ・ 福知山線列車事故の影響により、在来線京阪神は減収となったが、愛知万博等により新幹線のご利用が好調なことや、昨年度の度重なる災害による減収の反動増などにより増収。

その他の収入 947億円 (対前年 7億円 99.2%)

- ・ いわゆる関連事業収入は、大阪駅改良の影響などにより3億円減の402億円。

(2) 営業費用 7,423億円 (対前年 +58億円 100.8%)

- ・ 社員数減による人件費減や動力費、固定資産税の減等があったものの、安全性向上に向けた取組等による修繕費の増、部外委託費等の増による業務費の増により、58億円の増加。

(3) 営業利益 1,089億円 (対前年 10億円 99.0%)

- ・ 営業収益の増加を上回る営業費用の増により、10億円の減益。

(4) 経常利益 759億円 (対前年 +16億円 102.2%)

- ・ 支払利息の減など、営業外費用が25億円減少したことにより営業外損益が改善。

(5) 特別損益 189億円 (対前年 266億円)

- ・ 特別損失に福知山線列車事故に係る費用を42億円計上、将来のPCB処理費用75億円や耐震補強対策に係る費用144億円を引当金として繰入れた。また、新幹線側道用地の除却損55億円などを計上した。なお、前年度はボ-ダフォン株式の売却益を計上。

(6) 当期純利益 351億円 (対前年 128億円 73.2%)

2. 財政状態 単体参考資料 単2 参照

(単位：億円)

科 目		17年度	16年度	増減	記 事	
資産の部	流動資産	1,314	1,279	34	現預金 79 未収金 53、短期貸付金 83	
	固定資産	19,707	19,701	6		
	計	21,021	20,980	40		
負債 資本の部	負債の部	流動負債	5,136	4,754	381	
		固定負債	10,862	11,482	620	
		計	15,999	16,237	238	
	(再掲：長期債務)	(9,611)	(10,142)	(530)		
	資本の部	5,022	4,743	279	当期純利益 351	
合 計		21,021	20,980	40		

3. 設備投資

(単位：億円、%)

	17年度	16年度	増減	前年比
設 備 投 資	1,421	1,276	144	111.3
自 己 資 金	1,063	928	135	114.5
負 担 金	357	348	9	102.6

4. 18年度通期の業績予想 単体参考資料 単3 参照

(単位：億円、%)

	18年度 予 想	17年度 実 績	増減	前年比	記 事
営 業 収 益	8,560	8,512	47	100.6	
運 輸 収 入	7,575	7,565	9	100.1	定期収入の増
そ の 他 収 入	985	947	37	103.9	部外関連工事の増等
営 業 費 用	7,555	7,423	131	101.8	修繕費、業務費増等
営 業 利 益	1,005	1,089	84	92.2	
経 常 利 益	690	759	69	90.8	
特 別 損 益	35	189	154	18.5	
当 期 純 利 益	390	351	38	111.0	

損益計算書(連結)

(単位:億円、%)

項 目	平成17年度	平成16年度	対 前 年		備 考
			増 減	比 率	
営業収益	< 1.46 > [12,374] 12,400	< 1.44 > 12,208	192	101.6	当 社 運輸収入の増 子会社 物販飲食業、不動産販売賃貸業、百貨店業増
営業費用	11,048	10,877	171	101.6	当 社 人件費減、物件費増 子会社 売上原価等の増
営業利益	[1,321] 1,352	1,331	21	101.6	
営業外損益	330	371	41	88.9	当 社 支払利息減
営業外収益	74	62	11		子会社 持分法投資利益の増
営業外費用	405	434	29		
経常利益	[982] 1,021	959	62	106.5	
特別損益	222	94	317	-	
特別利益	785	792	6		
特別損失	1,008	697	311		
税引前当期純利益	798	1,054	255	75.8	
法人税等	309	439	130		
少数株主利益	23	24	0		
当期純利益	< 1.32 > [455]465	< 1.23 > 589	124	78.9	

(注) 1. [] は、H18.1.31 発表の業績予想値を示しております。

2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別実績

(単位:億円、%)

項 目	平成17年度	平成16年度	対 前 年		備 考	
			増 減	比 率		
運輸業	営業収益	8,508	8,460	48	100.6	・ 鉄道事業 運輸収入の増
	営業利益	980	993	13	98.6	
流通業	営業収益	2,444	2,328	116	105.0	・ 物販飲食業、百貨店業、卸売業増
	営業利益	59	52	7	113.7	
不動産業	営業収益	757	708	48	106.8	・ 不動産販売賃貸業、ショッピングセンター事業増
	営業利益	205	189	15	108.3	
その他業	営業収益	2,802	2,595	206	108.0	・ 新規連結による増、旅行業増
	営業利益	114	101	12	112.5	

貸借対照表(連結)

(単位:億円)

	科 目	平成17年度 期 末	平成16年度 期 末	増 減	備 考																				
資 産 の 部	流 動 資 産	2,078	2,141	62	現 預 金 68																				
	固 定 資 産	21,480	21,501	20																					
	有形固定資産等	19,137	19,329	191	資産増減																				
					<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">期 首</th> <th style="width: 15%;">増 加</th> <th style="width: 15%;">減 少</th> <th style="width: 15%;">期 末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">16,838</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> <td style="text-align: right;">16,681</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> <td style="text-align: right;">196</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td style="text-align: right;">2,455</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">19,329</td> <td style="text-align: right;">1,724</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td style="text-align: right;">19,137</td> </tr> </tbody> </table>		期 首	増 加	減 少	期 末	当 社	16,838	1,528	1,685	16,681	子会社	2,490	196	231	2,455	合 計	19,329	1,724	1,916	19,137
		期 首	増 加	減 少	期 末																				
	当 社	16,838	1,528	1,685	16,681																				
	子会社	2,490	196	231	2,455																				
合 計	19,329	1,724	1,916	19,137																					
建設仮勘定	594	692	98																						
投資その他の資産	1,748	1,479	269	繰延税金資産 150 出資株式等 113																					
合 計	23,559	23,643	83																						

	科 目	平成17年度 期 末	平成16年度 期 末	増 減	備 考																
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	5,411	4,972	438																	
	1年以内長期借入金等	1,250	695	555																	
	未払金等	4,160	4,277	116	前 受 金 320 未 払 金 121 買 掛 金 64																
	固 定 負 債	12,227	13,172	944	長期債務残高																
	社債・長期借入金等	8,998	10,121	1,122	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 15%;">17年度末</th> <th style="width: 15%;">16年度末</th> <th style="width: 15%;">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当 社</td> <td style="text-align: right;">9,611</td> <td style="text-align: right;">10,142</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td>子会社</td> <td style="text-align: right;">637</td> <td style="text-align: right;">674</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">10,249</td> <td style="text-align: right;">10,816</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> </tbody> </table>		17年度末	16年度末	増 減	当 社	9,611	10,142	530	子会社	637	674	36	合 計	10,249	10,816	567
		17年度末	16年度末	増 減																	
	当 社	9,611	10,142	530																	
	子会社	637	674	36																	
	合 計	10,249	10,816	567																	
	退職給付引当金	2,016	1,997	18																	
	預り保証金等	1,212	1,052	159																	
	負 債 合 計	17,639	18,144	505																	
	少 数 株 主 持 分	277	254	22																	
資 本 金	1,000	1,000																			
資 本 剰 余 金	550	550																			
利 益 剰 余 金	3,989	3,653	336	<div style="border-left: 1px solid black; padding-left: 5px;"> 配 当 金 等 129 当 期 純 利 益 465 </div>																	
その他有価証券評価差額金	106	43	62																		
自 己 株 式	3	3																			
資 本 合 計	5,642	5,243	398																		
合 計	23,559	23,643	83																		

株主資本比率	23.9%	22.2%
総資産営業利益率(ROA)	5.7%	5.6%

キャッシュ・フロー計算書 (連結)

(単位:億円)

項 目		平成17年度	平成16年度	増 減	備 考 【17年度の主な内訳】
営 業 活 動	税金等調整前当期純利益	798	1,054	255	
	減 価 償 却 費	1,119	1,136	17	
	減 損 損 失	-	44	44	
	工事負担金等圧縮損	583	385	198	
	退職給付引当金の増減額	17	91	108	
	賞与引当金の増減額	16	11	4	
	工事負担金等受入額	587	389	198	
	法人税等支払額	462	533	71	
	そ の 他	187	164	352	
計 (A)		1,640	1,429	211	
投 資 活 動	固定資産の取得による支出	1,561	1,453	107	設備投資
	工事負担金等受入額	428	402	26	
	投資有価証券の売却による収入	3	264	261	
	そ の 他	111	62	174	
	計 (B)	1,017	849	168	
フリー・キャッシュ・フロー (C)=(A)+(B)		623	580	42	
財 務 活 動	長期債務の増減額	571	568	2	長期借入金返済
	長期債務の増加額	123	420	297	
	長期債務の減少額	694	988	294	
	短期借入金の増減額	28	14	14	
	配当金の支払額	131	130	0	
	そ の 他	20	20	40	
計 (D)		693	664	29	
現金及び現金同等物の増減 (E)=(C)+(D)		70	84	13	
現金及び現金同等物の期首残高 (F)		622	706	84	
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額 (G)		2	0	2	
現金及び現金同等物の期末残高 (H)=(E)+(F)+(G)		554	622	68	

平成18年度通期業績予想(連結)

(単位:億円、%)

項目	平成18年度 業績予想	平成17年度 実績	対前年		備考
			増減	比率	
営業収益	< 1.45 > [6,090] 12,450	< 1.46 > 12,400	49	100.4	当 社 運輸収入の増 子会社 旅行業、百貨店業増、物販飲食業減
営業費用	11,207	11,048	158	101.4	
営業利益	[713] 1,243	1,352	109	91.9	当 社 人件費減、物件費増 子会社 売上原価等の増
営業外損益	323	330	7	97.8	当 社 支払利息減 子会社 持分法投資利益の減
経常利益	[535] 920	1,021	101	90.0	
特別損益	56	222	166	25.1	
税引前当期純利益	864	798	65	108.1	
当期純利益	< 1.25 > [285] 486	< 1.32 > 465	20	104.5	

(注) 1. [] は、中間期を示しております。
2. < > は連単倍率を示しております。

セグメント別通期業績予想

(単位:億円、%)

項目	平成18年度 業績予想	平成17年度 実績	対前年		備考	
			増減	比率		
運輸業	営業収益	8,555	8,508	46	100.5	・ 鉄道事業 運輸収入増
	営業利益	891	980	89	90.9	
流通業	営業収益	2,445	2,444	0	100.0	・ 物販飲食業減 百貨店業、卸売業増
	営業利益	43	59	16	72.2	
不動産業	営業収益	741	757	16	97.9	・ 不動産販売賃貸業減
	営業利益	200	205	5	97.6	
その他業	営業収益	2,883	2,802	80	102.9	・ 旅行業、工事業増
	営業利益	116	114	1	101.2	

諸 元 表

(単位：人、億円、%)

項 目	平成 17 年度		平成 16 年度	
	連 結	単 体	連 結	単 体
従 業 員 数	43,093	25,830	43,118	26,525
[期 末 在 籍 社 員 数]	-	[29,493]	-	[30,745]
退 職 手 当	590	543	613	562
退 職 手 当 支 給 人 員	3,202	1,829	3,801	2,345
修 繕 費	-	1,407	-	1,271
減 価 償 却 費	1,119	925	1,136	945
金 融 収 支	394	372	423	399
受取利息・配当金	3	5	3	5
支 払 利 息	397	378	426	404
設 備 投 資	1,610	1,421	1,479	1,276
自 己 資 金	1,253	1,063	1,131	928
長 期 債 務 残 高	10,249	9,611	10,816	10,142

(注)1.記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

2.連結・単体の従業員数は就業人員ベースです。

項 目	平成16年度 実 績	平成17年度 実 績	平成18年度 通期見通し
R O A (連 結) %	5.6	5.7	5.2
営 業 利 益 (連 結) 億円	1,331	1,352	1,243
当 期 純 利 益 (連 結) 億円	589	465	486
長 期 債 務 残 高 (連 結) 億円	10,816	10,249	10,000
" (単 体) 億円	10,142	9,611	9,600
期 首 社 員 数 (単 体) 人	32,854	31,213	30,357

平成18年度の主な取り組み

福知山線列車事故で被害に遭われた方々への精一杯の対応

- ・ 事故で被害に遭われた方々のご意見やご要望を真摯に受け止め、「福知山線列車事故ご被害者対応本部」を先頭に、全社を挙げて精一杯の対応を行っていく。
- ・ 事故のもたらした悲惨さを社員一人ひとりが自らのものとして認識するように努めていく。

事業運営における重点実施事項

(1)新たな「企業理念」、「安全憲章」の浸透の徹底

- ・ 「企業理念」は、再出発する当社のあるべき姿を示し、全社員が共有すべき価値観であり、お客様、株主をはじめあらゆる関係者に対する宣言でもある。
- ・ 「安全憲章」は、安全の確保こそ最大の使命であるとの決意のもと、社員一人ひとりの安全に関わる具体的な行動指針として制定したものである。
- ・ 全社員にこれらを浸透させるための取り組みを徹底し、社員一人ひとりの具体的な行動へと結び付けていく。

(2)安全性向上のための取り組みの推進

- ・ 「安全を最優先する企業風土」の構築に向け、「安全性向上計画」の着実な実行に努めることにより、安全で安心いただける鉄道づくりに全力で取り組む。
- ・ 労働安全衛生管理の強化

安全意識のさらなる醸成

- ・ 「安全憲章」の徹底
- ・ 「安全ミーティング」、「安全の日」における効果的かつ持続性の高い取り組み
- ・ 人命最優先の意識・行動を体得する訓練等の実施
- ・ 事故資料を展示する施設の設置に向けた具体的検討

事故防止のためのソフト・ハード対策の実行

- ・ 基本動作、連絡・復唱の徹底
- ・ 重大事故の原因究明と抜本的なソフト・ハード対策の実行
- ・ 「事故の芽」、「気がかり事象」を自ら進んで報告できる環境作り
- ・ A T S - S W（速度照査機能付）やA T S - P形の整備推進、触車事故防止対策等、運行・設備面における安全性向上施策の推進
- ・ 設備投資資金や修繕費の集中的な投入による計画的かつ迅速な施策推進

安全を統括する安全推進部の機能強化

- ・ 鉄道本部内の各部をリード・統括する企画機能の充実
- ・ 安全投資に係る権限・責任の付与等

安全研究所の設置

- ・ 安全性向上の研究・開発に専任で取り組む安全のシンクタンクとして設置

確かな安全を築き上げる人材の育成、教育訓練の充実

- ・ 新入社員研修をはじめ各種研修における一層効果的な安全教育の実施
- ・ 指導監、教育係長を中心とした実務教育の推進
- ・ シミュレータ、コンピュータ支援教育システム（C A I）の増配置等による乗務員の実践的な訓練の充実

情報伝達・共有のあり方の見直し

- ・ 組織間連携を強化し、チームワークを高めることによる信頼性の高い確実な業務遂行
- ・ 現場からの申告が必ず支社長に伝わる仕組みの構築

(3)お客様に選択される質の高いサービス・商品の提供

鉄道事業における輸送サービス全般の品質向上と収益の確保

- ・ お客様から常に選択されるためには、安全を第一に、お客様の視点に立ち、お客様のニーズを的確にとらえた施策展開を迅速かつ着実に実施する必要があり、輸送サービス、フロントサービス、商品造成・販売等、あらゆる面での品質の向上に向けた取り組みを進め、収益の確保に努める。

(ア)お客様に安心され、信頼される輸送サービスの提供

- ・ 新たな列車ダイヤに基づく、安心され、信頼される輸送サービスの提供
- ・ 継続的な列車ダイヤの品質向上、ブラッシュアップ
- ・ 設備、車両のメンテナンス強化による故障予防
- ・ 快適で魅力ある車両の提供に向けた車内美化、新製車両の投入、車両改造
- ・ 運行管理システムのエリア拡大及び高機能化、駅構内におけるプラズマディスプレイ（PDP）等の整備によるお客様への適切な情報提供
- ・ 救急救命体制の整備に向けた普通救命に係る講習の実施

(イ)フロントサービスの向上

- ・ サービスに係る知識・技能レベルの向上に向けた取り組みの推進

(ウ)「お客様の声」、「お客様の視点」を重視した施策の推進

- ・ お客様センターに寄せられるご意見・ご要望の施策への活用
- ・ 「お待たせしない駅づくり」、「ご利用いただきやすい駅づくり」に向けた「みどりの券売機」の増備・機能拡張、フロアマネジャーの配置によるお客様への案内の徹底、バリアフリー設備の充実、トイレのリニューアル等

(エ)平成 18 年春新幹線ダイヤ改正効果の最大化

- ・ 山陽新幹線のダイヤ改正を捉えた戦略的な新商品設定と積極的な告知、販売

(オ)IT・IC化による非対面・直販化の推進

- ・ 「e5489plus」や「エクスプレス予約」など新たな販売施策の推進
- ・ インターネット専用商品の新設、ご利用に応じたポイントチャージの導入等
- ・ 「J-WEST」カード会員の拡大
- ・ PiTaPaやSuicaとの相互利用等の特性を訴求したICOCAの販売促進

(カ)地元自治体・JR他社・旅行会社との連携強化

- ・ 「DISCOVER WEST 連携協議会」、「北陸三県誘客促進連携協議会」等との連携強化
- ・ JR他社との連携によるDESTINATIONキャンペーン（山陰、九州）「Japanese Beauty ホクリク」等の展開
- ・ 「西の旅」、「旅こよみ」等の情報誌発行等による観光需要の創出

関連事業の積極的な展開

- ・ 鉄道事業を核とし、お客様の暮らしをサポートする事業の展開にあたっては、安全性の向上、保有資産の有効活用により、鉄道利用のお客様及び沿線顧客の利便性を高め、ひいては駅の魅力を向上し、JR西日本グループ総体として収益の拡大を図っていく。

船舶事業の健全運営

- ・ 安全確保を一層徹底すべく、安心され、信頼される運航を目指し、責任体制を強化する等、運航体制の再構築を図ることにより、事業の健全運営を実現。

(4)技術・技能の向上と確実な継承

- ・ 組織的・計画的な技術・技能の向上並びに技術者づくりに取り組む必要があり、これまでの実務能力向上のための取り組みを基盤に、グループ会社と一体となって技術・技能の向上に努めるとともに、確実な継承を図っていく。
- ・ 指導体制、教育設備の充実
- ・ 鉄道総研や大学、メーカー等社外研究機関との連携強化による専門の技術者づくり

(5)仕事の仕組み、業務プロセスの見直し

- ・ 現場・支社・本社間、各系統間及びグループ会社間の一層の連携強化を図りながら、仕事の仕組み、業務プロセスの見直しやコスト削減の取り組みを進めるなど、実効性の高い業務を推進。
- ・ 安全を基軸とした責任ある業務執行体制の確立

(6)社員の働きがい、誇りの創出

- ・ 企業の活力の源は個々の社員にあり、社員一人ひとりが主体性を発揮することで働きがいや誇りの創出につなげていく。
- ・ 上司・部下のコミュニケーションの充実を図る取り組みを一層推進し、社員のモチベーションを高めていく。
- ・ 「育成、仕事の成果、評価、処遇、運用」のサイクルにおいて社員一人ひとりに視点を置いた人事マネジメントを実施。

(7)企業の社会的責任（CSR）の遂行

- ・ 「企業理念」に掲げたあるべき姿を実現していくことが企業の社会的責任の遂行にほかならないとの考え方に立ち、安心され、信頼される質の高い輸送サービスの提供を根幹として、企業の社会的責任を遂行。
- ・ 事業活動全般におけるコンプライアンスの徹底、リスク情報の迅速な集約及び適時適切な情報開示等、新会社法の施行をも踏まえながら取り組みを推進。
- ・ 個人情報取り扱いに厳正を期すなど、情報セキュリティの徹底に努めるとともに、人権啓発の取り組みを引き続き推進。
- ・ お客様や広く社会との接点を大切に、各種部外機関とも連携しながら、事業活動の充実を図っていく。

(8)地球環境問題への取り組み

- ・ 地球環境にやさしい交通機関である鉄道をお客様に選択していただくための取り組みを推進するとともに、省エネルギー化、リサイクル率の向上等、鉄道システム自体の環境適合性の一層の向上に努めていく。

(9)技術開発の推進

- ・ 他企業や社外研究機関等との連携を深め、先端技術や汎用技術の鉄道システムへの積極的な導入を図る。

(10)プロジェクトの着実な推進

- ・ 企業グループとして、将来にわたり持続的に発展するための基盤を確固たるものとするため、各種プロジェクトの着実な推進を図る。
 - ・ 大阪駅改良・新北ビル開発計画の推進
 - ・ 大阪外環状線開業に向けた輸送体系、設備計画の検討
 - ・ 新幹線N700系車両の実用化に向けた検討
 - ・ 九州新幹線博多開業への対応 等

設備投資に関する計画

- ・ 安全性の向上に関わる施策を集中的に実施するとともに、将来にわたって経営基盤を強化していくための様々な施策に着実に取り組む。

区 分	概 要
設備の更新・安全性の向上 (安全関連投資) ・保安・防災対策 ・老朽設備取替 ・車両取替・改造	<ul style="list-style-type: none"> ・ A T S 整備、地震・防災対策、教育訓練設備の拡充等、「安全性向上計画」の諸施策を確実に実施するとともに、安全ミーティングで提言のあったホーム安全対策等の施策についても追加して推進する。 ・ 変電設備、信号保安設備、通信設備および保守機械等の老朽取替の促進を図る。 ・ 旧型車両更新のための車両新製や予備車両の増備等を引き続き進める。
輸送改善	嵯峨野線輸送改善、岡山駅改良等の継続件名を着実に進めるとともに、新幹線N700系車両の導入に向けた地上設備改良等を行う。
サービスの改善	お客様に安心、信頼いただけるサービスを提供するため、バリアフリー整備、駅設備改良を行うとともに、e5489、I C O C Aの価値向上につながる施策を進める。
仕組みの改善	構造的コスト削減投資、駅後方設備・機器や女性社員対応設備の整備等、効率的な業務プロセス構築につながる各種施策を進める。
事業の強化・拡大	大阪駅改良・新北ビル開発の着実な推進を図るとともに、「NexStation Plan(ネクステーションプラン)」を推進し、更なる連結収益の拡大を目指して事業ポテンシャルの高い駅の開発を進める。

- ・ 設備投資総額(単体:自己資金) 1,430億円